

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品について定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は、退職手当規程に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税は税込方式により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	840,574	295,018	0	1,135,592
小 計	840,574	295,018	0	1,135,592
合 計	840,574	295,018	0	1,135,592

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,135,592	(0)	(0)	(1,135,592)
小 計	1,135,592	0	0	1,135,592
合 計	1,135,592	0	0	1,135,592

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,292,655	1,292,650	5
合 計	1,292,655	1,292,650	5

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	85,800,000	85,800,000	0	—
運営補助金	国		9,007,000	9,007,000	0	—
運営補助金	県		9,007,000	9,007,000	0	—
助成金						
全シ協支援事業費	全シ協		438,000	438,000	0	—
合計		0	104,252,000	104,252,000	0	